9. JAPANESE VERSION

ウクライナとロシアの間の真実と正義における平和

プーチン大統領、ゼレンスキー大統領、トランプ大統領をはじめとする各国政府首脳、および多くのジャーナルや新聞に提出。ヨゼフ・マリア・ザイファート博士[10]

前文

ロシアとウクライナの間で 3 年前から続いている恐ろしい戦争と、ウクライナで 11 年前から続いている政府軍とドネツクとルハンスクの自称独立共和国との内戦という惨劇を終わらせることが、ウクライナとロシアの何千、何万という家族、そして全人類の関心事であることを認識し、多くの失敗を経て、ここに新たな和平計画が提案される。

この和平案は、ウクライナが当然ロシアに帰属する土地をロシアに明け渡すという権力と強制に基づくものではなく、歴史とその目標に対するイデオロギー的解釈に基づくものでもなく、真実と正義のみに基づくものである。

この和平案が、2 つの同胞の間でこの戦争を繰り広げている 3 つの当事者すべてによって受け入れられるよう、この和平案が確固たる、哲学的に考え抜かれた倫理的・論理的基盤の上に立つものであるよう、私の望みが叶いますように。

以下に示す和平合意文書は、2022 年以降に絡み合うようになった、まったく異なる 2 つの戦争における和平合意を提案するものである：第一に、ウクライナで 11 年間続いている内戦（2014 年～）、第二に、主にロシアとウクライナの間の戦争（2022 年～）である。この大きな戦争は、純粋な局地戦争ではなく、世界戦争に発展する可能性を秘めた国際戦争である。したがって、この戦争を終わらせる平和は、全世界の利益になる。

公正な平和は、まずこの 2 つの戦争における正義と不正義についての真実が知られる場合にのみ提案されうる[i]。

ロシアとウクライナの間の公正な平和条約

ウクライナとロシアの間の平和条約

§ 1

ロシアとウクライナの正義と不正義の要素および戦争目的を区別し、ロシアとウクライナの間の正義の和平がどのようなものになるかを概説する。

ウクライナの内戦は露・ウクライナ戦争に先行しており、ある程度その根底にあるものであるため、まずその目的と行為について検討する必要がある。

I. ウクライナの正当な戦争目標と不当な戦争目標

1.ロシアの侵略（ ）に対抗し、ウクライナをロシアの一部にしようとする意図に対抗する

[10]ザルツブルグ大学、テキサス州ダラス大学、ミュンヘン大学（LMU）、チリ教皇庁立大学（サンティアゴ・デ・チリ）、リヒテンシュタイン公国国際哲学アカデミー（IAP-PUC、サンティアゴ・デ・チリ、IAP-Ifes-Institute de Filosofia Edith Stein、グラナダ、スペイン）で哲学教授として教鞭を執った後、現在は同大学院で主任講師を務める、現在、ミュンヘン大学（ドイツ）およびディートリッヒ・フォン・ヒルデブランド哲学・現実主義現象学研究所（オーストリア）で教鞭をとる上級講師。

ウクライナの英雄的自衛は、2022 年以降のウクライナの戦争のまったく正当な目標であることは間違いない。

2.独立を目指し、すでに独立を宣言している州に対するウクライナ政府の戦争の目的は、分離独立を阻止し、ウクライナに残留させることである。

A.ウクライナ憲法の条文が独立を規定しておらず、州の分離独立も規定していないため、この戦争目的は正当である。

B.しかし、個々の個人、個々の州、より小さな人口単位、文化的、言語的、政治的に異なる地域には、正法に先行し、正法から独立する基本的な人間的、自然的権利が存在する。この独立を求める多数派の権利は自然法のみならず、国際法や国連でも明確かつ無条件に認められている。

独立権と分離独立権を切り離そうとする試みに対して、私たちはこう考える。1776 年に北アメリカのイギリス植民地が大英帝国から分離することなく独立し、アメリカを形成することができただろうか? どのような州や植民地も、祖国や植民地権力から分離することなく、独立や国家としての地位を獲得することができるのだろうか?

C.州やその他の共同体は、その構成員一人ひとりの人格のゆえに、多数決によって独立する当然の権利を有し、その論理的帰結として、本国から分離する権利を有する。

D.ドネツクとルハンスクは、2 つの住民投票に基づいてこれらの権利の行使を望んだ[ii。]

(ドネツクとルハンスクの独立のための多数決の定足数や正しい集計の真偽について合理的な疑念があったとしても、地元住民の印象的な多数が自治のために立ち上がったという事実は、ウクライナ政府によって疑問視すらされていない。さらに、住民投票を繰り返したり、こうした歴史的事実の真偽を検証したりすることは、戦争のために多くのウクライナ人がドンバスを去ったという事実のために、非常にコストがかかり、不可能でさえある。したがって、現在の協定案は、迅速かつ公正で、同時に現実的な平和を実現することを目的としており、架空の非現実的な平和ではなく、分離独立に賛成する多数派の住民投票が存在することを強力な理由として想定している)。

したがって、国際法、さらには純粋な自然法の観点からは、ドネツクとルハンスクの分離独立に反対し、彼らの独立権の行使に反対するウクライナ政府の戦争は不当である。

E.従って、戦争中の地方による独立と分離独立の権利の擁護は、正義の戦争である。同様に、これらの州の独立と分離独立に対する 2022 年 9 月以降のウクライナ政府の戦争は不当な侵略である。

II. ロシアの不当な戦争目標と正当な戦争目標

プーチンは、ウクライナに対する戦争の目的について、まったく異なるいくつもの名前を挙げている: *ドネツクとルハンスクの自称独立共和国への軍事支援である。*

ドネツクとルハンスクの独立と分離独立に反対するウクライナの戦いの不正義に照らせば、露土戦争におけるロシアの最初の戦争目的もまた正当である。この住民投票が真にドネツクとルハンスクの両州民の十分多数の意思に対応するものであることを前提とすれば、彼らの独立権（ ）を擁護するロシアの正義には、両州民の多数決とロシアの招請に基づき、ドネツクとルハンスクの 2 つの独立共和国をロシアに編入することも含まれる。(また、ザポリツィア州とケルソン州は、以前は独立を宣言していなかったが、2022 年 9 月、独立と分離独立の権利を行使して、ロシアへの移籍を多数決で決めた)。

その結果、ウクライナ政府とドネツク、ルハンスク両州、およびロシアとウクライナの間の公正な和平には、ウクライナ政府が前述の両州に対して行った戦争を直ちに終結させ、これらの両州とその権利を擁護したロシア軍兵士に与えた損害に対する賠償と救済を真剣に試みることが必要となる。

ロシアの第二の戦争目的は、プーチンが「軍事作戦」開始前の長い演説の中で打ち出した、ウクライナの「非武装化」と「武装解除」である。さて、プーチンが排除したいウクライナのナチ化とは何を意味するのか、2つの解釈が考えられる:

ひとつは、一部のウクライナ人やサークルの間に実際に存在し、ロシアの隣国がユダヤ人を弾圧したり、新たなホロコーストを起こしたりする深刻な危険をもたらすほど広範で危険だとプーチンが考える、親ヒトラー派のスローガンを含む本物のネオナチ宣言を指している可能性である。

しかし、ウクライナにおける文字通りの意味でのナチスの要素は、戦争を正当化するにはあまりにも少なく、影響力もない（2%未満）。

ウクライナの「ナチス化」疑惑のもう一つの解釈は、プーチンが、ウクライナのロシア語を話す人々におけるロシア文化や言語の抑圧の形態と、ナチスによるユダヤ人蔑視や描写との比較を描きたかったということだろう。この後者の点で、ウクライナの歴代大統領が分離主義者について行ったある種の演説（絶滅させるべき害虫と呼ぶなど）には、ユダヤ人についてのヒトラーのおぞましい演説を彷彿とさせる、ナチスのような忌まわしい反ロシア的表現が含まれていたことは間違いない。

しかし、ナチスのような反ロシア的な言動や態度が氾濫していたとしても、現在のゼレンスキー政権下では、戦争を正当化できるほどの規模にはなっていない。したがって、ウクライナのナチス化に対する戦争は、まさにその目的のために行われるものであり、少なくとも不当なものである。

ロシアがウクライナに侵攻する直前、プーチンは長い演説の中で、第三の戦争目的について言及した。ウクライナは歴史的にキエフにあるロシア発祥の地であり、旧ツァーリ帝国と旧ソビエト連邦の一部であり、ロシア語を話す国民やバイリンガルの国民がかなり多く住んでいる国である[iii]。

これらの事実から出発して、プーチンは他の多くの前提を加えながら、彼の第三の戦争目的の正当性を解釈した: ウクライナは、他の旧ソビエト共和国と同様に、歴史的に確立されたウクライナの真のアイデンティティに関する悲劇的な誤りによって、旧ソビエト政府から自決と分離独立を認められたに過ぎない。したがって、ロシアには、この歴史的誤りを正し、覆す権利があり、実に神聖な使命がある。また、ロシアでは罰せられるが、ウクライナでは許可されているプライドパレードなど、さまざまな形で現れている西側の不道徳の衝撃的な勝利を根絶する権利もある[iv]（特に後者の側面は、モスクワの正統派教会のキリル総主教に、プーチンのウクライナに対する戦争を「聖なるもの」と呼ばせた）。

道徳的に邪悪な社会（旧約聖書に記述されている戦争のような、神から命じられた戦争）に対する聖戦士としての資格はほとんどないプーチンの聖戦の概念から推測すると、ロシアの戦争-ウクライナ全土を征服し、1991 年以来の独立と分離独立を取り消すという目的-は、イデオロギーに大きく基づいている、は、ウクライナの自決権と分離独立という法的・倫理的に拘束力のある権利も、ソビエト連邦自体によって明確に認められたウクライナの国家性も認めないイデオロギーに大きく基づいており、かつてのロシアの公約、積極的な国際法、永遠の自然法に反する拡大戦争を正当化するためである。

したがって、いかなる公正な和平条約も、ロシアがこのような覇権主義的野心とウクライナの一部またはすべてに対する領土主張を放棄することを、拘束力をもって国際的に監視することを含むものでなければならない。なぜなら、このような戦争目的に基づく戦争は、本質的に重大な不正義だからである。

ウクライナ・ロシア和平条約

§ 2

ロシアとウクライナの戦争における正義と不正義の認識

戦争の正義と不正義は、戦争の目的だけでなく、戦争倫理の遵守と違反にも左右される。したがって、戦争が最善の目的を持っていたとしても、「総力戦」の手段を用い、民間人を殺し、病院や学校を破壊し、敵を辱める手段として強姦を用いるのであれば、そのような戦争はまったく不正義である。

ロシアとウクライナの戦争では、双方の国際的な監視者によって、数多くの戦争犯罪が記録されている。

したがって、ロシアとウクライナの間の公正な和平には、どちらか一方の当事者による不当かつ犯罪的な戦争行為によってもたらされた損害に対する補償と救済を真剣に試みることも必要である。

ウクライナ・ロシア和平条約

§ 3

ウクライナは、ドネツク州、ルハンスク州、ザポリツィア州、ケルソン州の自決と分離独立、およびロシアへの分離独立を承認する。

ウクライナは、ドネツク州とルハンスク州の独立と分離独立を承認し、さらに 2 回の住民投票でロシアへの加盟を圧倒的な割合で支持し、2022 年 9 月 30 日にロシアに加盟したザポリツィア州とケルソン州の独立と分離独立を承認する。

このような権利が自然法に基づく独立には存在せず（本条約で想定されている通り）、これら 4 州がロシアへの分離独立を不法に行った（ウクライナ憲法が暗示する通り）場合であっても、ウクライナは前述の州のロシアへの移管を歴史的事実として認め、ウクライナが暴力的に取り消すことはできない。しかし、ロシアとウクライナ間の和平契約のより強固な根拠は、これら 4 州の分離独立を、不可逆的な政治的現実としてだけでなく、、自治権と分離独立の正当な権利行使の結果としても求めている。

従って、ウクライナは、これら 4 州を再征服するいかなる試みもきっぱりと放棄する。

ウクライナ・ロシア和平条約

§ 4

ウクライナは、ロシアによる 2014 年のクリミア併合を受諾する。ただし、これはロシアと他の一部の国々が合法とみなしただけで、ウクライナと一部の批判者の目には違法で無効とみなされた住民投票に基づくものである。

ウクライナもまた、クリミアのロシアへの移譲を、住民の自決権の一部であり論理的帰結である分離独立の権利行使の結果と認めている。

この措置が、ウクライナの地方政府によって組織されたクリミアの有効な（ウクライナによって否定された）住民投票によって必要とされなかったとしても、地上の平和が達成されることのない妥協という意味での現実の政治状況は、§4.

ウクライナとロシアの平和条約

§ 5

ロシアは、新たに決定されたウクライナとの国境を承認する。したがって、ロシアは、5 つの州以外のウクライナ領土のすべての部分をウクライナに返還する。一方、ウクライナはロシアの領土保全を承認するため、現在支配しているクルスク地方（ ）を含むロシアの全領土を返還する。

したがって、ロシアは、5 つの州以外のウクライナ領土のすべての地域から軍を撤退させる。ウクライナは、以前のゼレンスキーの確約を撤回し、旧領土および新たに追加されたロシア領からすべての軍を撤退させる。

ウクライナ・ロシア和平条約
§ 6
隣国の主権と新たに設定された国境の不可侵性を尊重し、隣国の主権と領土保全に対する征服、レコンキスタ、その他の干渉のいかなる計画も行わないという相互の厳粛かつ取消不能な決定と協定。

プーチンの以前の計画や演説、第三次世界大戦の目的に鑑みれば、ここまでの合意は、（プーチンを通した）ロシアによる厳粛で拘束力のある、取り消し不能な宣言の性格を帯びていなければならない。このステップと並行して、ウクライナはクリミアやドネツク州、ルハンスク州を奪還するいかなる試みも放棄し、ロシア領土へのさらなる攻撃も断念する。

ウクライナ・ロシア和平条約
§ 7
すべてのウクライナ州の独立と分離独立の権利のウクライナ側の承認

内戦の両当事者（政府と州）間、そして両戦争の交錯によりウクライナとロシア間の永続的かつ公正な和平には、ドネツク州、ルハンスク州（ ）、ザポリツィア州、ケルソン州だけでなく、ウクライナ全州の独立と分離独立の権利をウクライナ側が明示的に承認すること、または少なくともその事実を承認することが必要である。理想的には、EU やリヒテンシュタインに倣ってウクライナの憲法を改正し、ドネツク州、ルハンスク州、ザポリージャ州、ケルソン州の独立と分離独立の権利を憲法上確認し、これらの権利に実定法（憲法）の確固たる法的根拠を与えることである[v]。

ウクライナ・ロシア和平条約
§ 8
ロシアが征服した 5 つの州以外のすべての領土のウクライナへの返還、クリミア、ドネツク、ルハンスク、ザポリツィア、ケルソンの各州以外のウクライナのすべての地域からのロシア軍部隊の撤退

ウクライナの国家性と国境の不可侵性、そして全州の自決権は、ドネツク、ルハンスク、ザポリツィア、ケルソン、クリミア以外の地域、すなわち独立や分離独立に投票したことはないが、ロシア侵攻後にロシアにも占領された地域で、ロシアに征服されたすべての領土と都市をウクライナに即時かつ完全に返還することを要求する。これらの征服は不当であり、撤回されるべきである。同時に、ウクライナはクルスク地方（ロシア）で征服したすべての領土を放棄する。

ウクライナ・ロシア和平条約
§ 9
ウクライナは NATO 加盟申請を無期限で撤回する。

ソビエト連邦解体前に一部の NATO 代表、特にドイツのゲンシャー外務大臣[vi]が NATO を東方へ拡大しないことを確約していたことに鑑み、ウクライナは、ロシアがここに提案する平和条約に調印することを条件として、無期限の NATO 加盟申請を撤回する。

この措置は、ウクライナが現在の戦争中に NATO 諸国から事実上受けている圧倒的な支援を考慮したものでもある。これらの事実を注意深く検討することにより、ウクライナは、スイスやオーストリアと同様の中立の地位の枠内で、国際社会における自国の利益と権利を確保することができると確信する。

ウクライナとロシアの平和条約
§ 10
停戦とロシア・ウクライナ間の協議開始
停戦の即時かつ厳格な遵守と、和平条約の詳細と結果に関する協議の開始は、最終的な和平合意に先立って行われるべきであり、可能であれば、米国と NATO が和平協議に参加する形で直ちに開始すべきである。

ウクライナ・ロシア間の平和条約
§ 11
ウクライナとロシアの双方は、戦争勃発の原因となった不当な行為を認め、これらの行為を遺憾に思い、放棄する。

ロシア・ウクライナ戦争における不当な侵略者は誰か。この問いに対する答えは、つい最近まではっきりしていた: もちろんロシアである。クリミアの突然の併合がドンバス戦争を引き起こしたからであり、ロシアが 2022 年にウクライナに侵攻し、 、単なる短期間の軍事作戦と誤認された長い侵略戦争を始めたからである。

2025 年 2 月 28 日、大統領執務室でトランプとバンスと熱く論争した後、セレンスキーが繰り返したウクライナの公式シナリオは、ドネツクとルハンスクの先住民が独立を選択した内戦は存在せず、この分離主義運動全体がロシアによって組織され、操作されたに過ぎないというものだ。もしそれが本当なら、ウクライナ政府は常にロシアに対する防衛戦争を主導していたのであって、自国民に対する戦争などしていなかったことになる。この主張が真実であればロシアが唯一の侵略者であり、戦争の開始者となるのだが、この主張に対してウクライナは、一部のロシア人がドネツクで戦っていた[vii]など、いくつかの弱い論拠を提示している。

これとは対照的に、この独立運動が地方そのものに端を発しているという論拠は圧倒的に強い[viii]。

また、ウクライナが戦争を始めたというセレンスキーに対するトランプの最近の非難を詳しく検証すると、ロシアが 2022 年に始まった戦争の明確かつ唯一の開始者であるという主張にいくつかの疑問が投げかけられる:

まず第一に、クリミアの併合は戦争という暴力的な行為ではなく、2014 年 3 月にウクライナのクリミア政府関係者によって実施された住民投票に基づいて発生した血も涙もない行為であり、クリミアの分離独立とロシアへの編入に賛成する票が 90％という結果が出たとされ、その直後に発生し、下院で批准された[ix]。

ロシアが支援するドネツクの分離独立運動に対するウクライナ政府の行動は、2014 年に血なまぐさい内戦（ ）を開始し、2022 年にはロシアとウクライナの戦争に統合された。

したがって、ロシアとウクライナの戦争の始まりには、ウクライナとロシアの双方にかなりの責任がある。

このロシア・ウクライナ戦争の発端となった問題については、ウクライナが自治州に対する内戦を始めたことが、ロシア・ウクライナ戦争の主要な原因のひとつであることは明らかである。

他方、ロシアの侵攻は、自治を求める地方への支援をはるかに超えてキエフにまで拡大し、ウクライナの中心部で恐ろしい戦争犯罪を犯した以上、明らかにロシアの侵略戦争であり、現在もそうである。公正な和平には、ロシアがこの不当な終戦を完全かつ国際的に統制された形で放棄し、5 地域以外のウクライナ地域から全軍を撤退させることが必要だ。

政府と州との間の第一次（内）戦争のやや混乱した始まり（結果的に、第一次から始まった第二次ロシア・ウクライナ戦争も）、そしてプーチンが挙げた戦争目的の一つであるロシアの地方支援について、これだけ述べてきたが、ロシアのウクライナ攻撃は、プーチンの第三の目標であるウクライナの征服を追求している以上、戦争に話を移そう。この目標を掲げた戦争は、間違いなくロシアが全面的かつ単独で始めたものであり、2 つの（2022 年 9 月以降は 4 つの）州の防衛戦争を、全面的かつ不当な拡大戦争へと変えた。

ウクライナとロシアの平和条約
§ 12
平和の文化」を育む真剣な意志

関係両国は、文化、スポーツ、経済の分野におけるあらゆる敵意と相互危害の要素を自制し、その代わりに「平和の文化」と「友好と同胞愛の文化」のための困難な闘いを引き受け、推進することを約束する。

ウクライナ・ロシア平和条約
§ 13
民族、言語、文化、宗教的共同体および集団の安全と自由の保証

ウクライナもロシアも、領土内の民族や宗教団体を抑圧し、それによって和平努力を不安定にすることはない。

ウクライナ・ロシア和平条約
§ 14
ロシアとウクライナは、厳粛かつ取消不能の形で、この平和条約のすべての点を受諾することを確認する。

ロシアとウクライナは、厳粛かつ取消不能な形で、この和平条約のすべての点を受諾することを確認し、新たな征服戦争や軍事介入・報復によってウクライナの新たな国境をさらに変更しようとするいかなる試みも行わない。

ウクライナ・ロシア和平条約
§ 15
平和条約のすべての部分の厳守とその見直しを国際的に監視する。

ウクライナ・ロシア間の平和条約
§ 16
平和条約の締結・維持後、多くの国の支援により対ロ制裁を解除する。

ロシアに制裁を課しているすべての国は、プーチンがこの平和条約に署名した後、ロシアがこの平和条約を完全に遵守することを条件に、対ロ制裁をすべて解除する。

ただし、ロシアがこの平和条約のすべての条件を守らない場合、またその時点で、これらの制裁は復活し、維持される。

プーチン、ゼレンスキー、NATO 代表、ロシアに制裁を課しているすべての国の代表の署名。

---

[i] に要請すれば、両和平提案の全文を入手することができ、平和条約案の各条項について、より多くのコメントと賛成論が掲載されている。

[ii] ドネツクとルハンスクの分離独立に関する住民投票は 2014 年 5 月 11 日に行われた。これらの住民投票は、2014 年のウクライナ革命とロシアによるクリミア併合を受けて、ドネツク人民共和国（DPR）とルハンスク人民共和国（LPR）の親ロシア分離主義者たちによって組織された。

投票の公式質問では、有権者がそれぞれの地域の「国家独立」を支持するかどうかが問われた。主催者によると、 の結果は、分離独立賛成が圧倒的多数を占めたという。

[例えば、母国語で書かれたウクライナの偉大な作家タラス・ブルバや、ロシア語作品『外套』と『死せる魂』が 19 世紀の偉大なロシア文学の代表作となったニコライ・ゴーゴリを思い浮かべてほしい。

[iv] LGBTQ+のプライドパレードは、ロシアでは一般的に禁止されているのに対し、ウクライナでは開催され、公認されている。

ウクライナは、特に EU の最もリベラルな倫理基準に沿うようになった 2014 年以降、LGBTQ の権利について徐々に寛容になり、法的にも認められるようになってきた。まだ社会的抵抗があり、時折反対デモもあるが、キエフ、ハリコフ、オデサなどの主要都市ではプライドパレードが開催されている。

キエフ・プライドは最大のイベントで、2013 年から毎年開催されている（戦時中を除く）。警察の保護を受けており、ウクライナ当局は欧州統合の枠組みの中で LGBTQ+の権利を徐々に支持している。

一部の都市では、治安上の懸念から当局がパレードの許可を拒否しているが、一般的にウクライナはパレードを全面的に禁止していない。
はパレードを全面的に禁止していない。
ロシアでは、LGBTQ+のプライドイベントは以下のような法律で事実上禁止されている:

2013 年に制定された「ゲイ・プロパガンダ」法は、未成年者に対する「非伝統的な性的関係」の促進を禁じており、LGBTQ+の公的イベントの開催を困難にしている。

2022 年に拡大されたこの法律は、公共、メディア、広告において LGBTQ+のアイデンティティを肯定的に描写したり宣伝したりすることを犯罪としている。ロシア当局はプライド・マーチの許可を日常的に拒否しており、プライド・マーチを開催しようとすると、しばしば警察による逮捕や取り締まりが行われる。
主な相違点

ウクライナは、継続的な社会的課題にもかかわらず、民主的自由の下で LGBTQ+のプライドパレードを許可しているが、ロシアは LGBTQ+の活動に対して厳格な禁止と法的迫害を実施している。

[v] EU からの加盟国の分離独立の許可（ブレグジット）、さらにはリヒテンシュタイン公国の新憲法は、独立の権利、ひいては分離独立の権利を認める輝かしい例を示している。

EU では、BREXIT の事例が証明しているように、分離・離脱の権利が適用され、尊重されている。

リヒテンシュタインの自治体の分離独立の権利は、2003 年の憲法改正以来、憲法に明記されている。この改正により、各自治体は、公国からの分離独立を民主的な決定によって決定する権利を有することが定められました。憲法改正によって、王子の権利は拡大されたが、自治体の自己決定権も強化され、その中には、自治体市民の過半数が離脱を決定した場合の離脱権も含まれている。

[前ドイツ外相のハンス＝ディートリッヒ・ゲンシャー（Hans-Dietrich Genscher）は 1990 年代初頭、NATO の東方拡大について、特にドイツ再統一とソビエト連邦との交渉の文脈で、いくつかの発言をしている。最も重要な発言のひとつは 1990 年のことで、ドイツが再統一されれば NATO は東方拡大しないとソ連の指導者たちに確約した。

1990 年 2 月 2 日、バイエルン州ツッツィングでの演説でゲンシャーはこう述べた:

「確かなことは、NATO は東方には拡大しないということだ」。この発言は、NATO が新たに統一されたドイツ（ ）を越えて拡大することはないというソ連への再保証と解釈された。この立場は、当時の外交会談でも繰り返された。

ソ連のエドゥアルド・シェヴァルドナゼ外相との話し合いで、ゲンシャーは NATO がソ連国境、特に東ヨーロッパに近づいてはならないと強調したとも伝えられている。後に機密解除された文書によれば、ゲンシャーを含む西側の指導者たちはソ連の指導者たちにも同様のメッセージを伝えていたが、これらの声明が法的拘束力を持つ約束になることはなかった。

[vii] このシナリオは、2014 年のロシアによるクリミア併合、分離主義者によるドンバスの政府庁舎といくつかの都市の占拠、およびウクライナ政府による「反テロ作戦」に対する地方の反撃におけるロシア兵と武器の存在、そしてロシアによる 2 つの独立共和国の早期承認などを証拠として主張している。

しかし、これらの事実は、後に 2022 年の戦争によって確認された、独立のための地方の戦いをロシアが支援したことを証明するだけであり、自治と分離独立を求める運動が 2 つの地方自体から発生したものではないことを少なくとも証明するものではない。

[チャット GPT の素晴らしい要約を紹介しよう:

「ドネツクとルハンスクの独立運動は、ロシアの人為的な創造物ではなく、主として地元の勢力と民衆の支持から生まれたという考えを支持するいくつかの論拠がある。これらの議論は、ロシアが後に直接的に関与するようになる前に、紛争が当初はウクライナ国内の内戦であったことを示唆している。

1.*長年の地域アイデンティティとソ連ノスタルジア*

ドネツクとルハンスクは歴史的にロシアとの経済的・文化的結びつきが強く、人口（ ）はロシア語を話し、ソビエトの伝統に同調していた。

住民の多くは、1991 年以降のウクライナの民族主義的政策、特にロシア語よりもウクライナ語やウクライナ文化を優先させる取り組みに反対していた。

この地域は、ヴィクトル・ヤヌコヴィッチのような親ロシア派の政治家を圧倒的に支持しており、2014 年のマイダン革命での彼の失脚は、彼らの利益に対するクーデターと受け止められた。

2.*マイダン革命に対する現地の反応（2014 年）*

ユーロマイダン抗議運動とヤヌコビッチ（ドネツク出身）の打倒は、新政権が学校や公共生活でのロシア語使用を敵視する民族主義的な政策を押し付けるのではないかというウクライナ東部の懸念を招いた。

2014 年初頭にはウクライナ南東部全域で抗議デモが発生し、ハリコフ、オデッサ、ドネツク、ルハンスクでデモが行われた。このことは、初期の騒乱が純粋にロシアによって扇動されたというよりも、むしろ地元に根ざしたものであったことを示唆している。

3.*ドネツクとルハンスクの住民投票（2014 年 5 月）*

両地域で未承認の住民投票が実施され、高い投票率と過半数が独立に投票したとされる。西側諸国やウクライナの情報源はその正当性に異議を唱えているが、このような投票が行われたという事実は、少なくともある程度の地元のイニシアチブを示している。

ロシアの支援が一役買ったとしても、人口のかなりの部分が純粋に分離独立を支持した可能性を否定するものではない。

4.*大規模なロシア介入以前のウクライナ軍との戦い*

ロシアの大規模な軍事支援以前、2014 年には地元の民兵グループがウクライナ軍と戦っていた。

特に 2014 年夏のウクライナ軍の攻撃は、地元の戦闘員の強い抵抗に直面し、この運動が単なるロシアの指示ではなく、真の支持があったことを示唆している。

ウクライナの「対テロ作戦」（ATO）は、ウクライナ国内の反政府勢力に対する作戦という枠組みで行われ、紛争はウクライナ国内のものであるという観念が強まった。

5.*反政府勢力の指導者と勢力の多様性*

ドネツク人民共和国およびルハンスク人民共和国（DNR/LNR）の指導者の中にはロシアとつながりのある者もいたが、元ウクライナ治安当局者や活動家など地元の人間もいた。

ロシア人志願兵も戦闘に参加したが、キエフの権威に反対する多くの地元民も参加した。一部のロシア人戦闘員の存在は、必ずしも反乱が完全にロシア主導であったことを意味しない。

6.*ミンスク合意とウクライナの内紛承認*

2015 年のミンスク合意は、ウクライナと分離主義共和国の間で（ロシア、ドイツ、フランスが仲介役となって）交渉されたもので、ドンバス地方が単なるロシアの代理人ではなく、紛争の当事者であることを暗黙のうちに認めた。

もしウクライナが紛争をロシアとの戦争としてのみとらえていたならば、ドンバス自治共和国 / LNR の指導者を含む交渉には同意しなかったかもしれない。

7.*ウクライナ自身の内部分裂*

ウクライナ東部の相当数の人々が、2014 年以降のキエフ政府を非合法と見なしていた。それは単にロシアのプロパガンダによるものだけではなく、長年の政治的、言語的、経済的不満によるものだった。

ウクライナの一部の政治家（ヴィクトル・メドヴェチュクなど）は、開戦前から自治権拡大を望む地元の要望を反映し、連邦化を推進していた。

結論

ロシアがドンバスの反乱を支援する上で、軍事援助、戦闘員、そして後の公式承認を通じて重要な役割を果たしたことは間違いないが、この紛争が当初はウクライナ間の内戦であったという主張には、強力な証拠がある（ ）。地域のアイデンティティ、マイダン後の政府に対する不満、ウクライナ軍の攻撃に対する地元の抵抗、ロシアの大規模な介入前の初期の分離主義者の活動などが組み合わさり、この運動が実質的に内部に根を下ろしていたことを示唆している。この見解では、ロシアは紛争を引き起こしたのではなく、すでに存在していたウクライナ国内の分裂を利用し、後にエスカレートさせたのである。"

[ix] 2014 年 3 月 18 日 ロシアがクリミアをロシア連邦に編入する条約に正式調印。

2014 年 3 月 21 日 - ロシア議会（ドゥーマ）が正式に併合を批准。